



令和7年12月5日

川西町議会議長 鈴木 幸 廣 殿

川西町議会総務文教常任委員会  
委員長 寒河江 寿 樹

閉会中の所管事務調査先進地調査報告について

令和7年第3回川西町議会定例会において許可された所管事務調査（先進地調査）について、別紙のとおり報告します。

## 令和7年度 総務文教常任委員会先進地調査報告書

1. 期 日 令和7年11月10日(月)～11月12日(水)
2. 調 査 地 三重県名張市・奈良県下市町
3. 参 加 者 委 員 長 寒河江 寿樹  
副委員長 橋本 欣一  
委 員 寒河江 司・遠藤 明子  
政策推進課長 色摩 良一  
議会事務局員 高橋 知希
4. 目 的 「人口減少に伴う住環境の整備と住民参加型予算に関する先進地調査」
5. 調 査 報 告 「1」
  - (1) 調 査 地 三重県名張市
  - (2) 日 時 令和7年11月10日(月) 午後1時30分～午後2時46分
  - (3) 場 所 名張市役所
  - (4) 対 応 者 名張市議会 議長 富田 真由美  
地域環境部 協働のまちづくり推進室 室長 山川 暑美 氏  
同部 同室 地域マネージャー 大杉 樹 氏  
議会事務局 及川 修子 氏

## （５）調査地の概要

三重県西部、伊賀地方に位置し、人口約７２，０００人で、古くから東西交通の要所として栄え、宿場町の歴史を持っている。赤目四十八滝や香落溪など、日本の滝百選・森林浴の森百選に選ばれた景勝地を有する自然豊かな地域である。近鉄大阪線で大阪難波まで約５５分とアクセス良好で、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきた。昭和４０年代以降、大規模住宅地「桔梗が丘」などが造成され人口が急増、昭和５６年度には人口急増率全国１位になるなど発展を続け、８５，０００人台まで増加したが、現在では８０，０００人を割り減少傾向にある。

## （６）調査の内容

名張市の地域づくりは「住民主体・行政支援」を軸に、全国的にも先進的な制度を築いてきたのが特徴である。特に「ゆめづくり地域交付金」や「自治基本条例」によって、地域が自ら決め、行政が伴走する仕組みを整えてきた。具体的には各種補助金制度を交付金制度とし、自治基本条例を制定し区長制度を廃止、小学校区ごとに地域づくり組織に整理し、自己決定、自己責任のもと住民自身が参画・協働することとする地域づくり組織条例を制定、１５ある地域が個性ある将来のまちづくりのため将来像を定め、各地域の「地域づくり委員会」により計画を策定し、審査、決定、実施、決算、監査、評価、報告を住民参加で行っている。地区計画は市の総合計画とリンクし、市の計画と地区計画をまとめて市の総合計画と位置付けている。また、現在は組織が地域センター化し、指定管理者制度での運営となっている。どこの地区も制度開始から同組織が運営を継続しており、地域計画による事業の地域格差も生じていない。

また、特徴的な地域づくりの仕組みとしては、コミュニティバスの運行がある。バス路線の廃止に伴い、１５地域のうち５つの地区で組織が主体となってコミュニティバスの運行を行っている。運転手も組織で雇用し、ルートも独自で決めている。

これらの運営方法を参考に「ゆめづくり地域予算制度」による住民主体の地域づくりについて調査した。

## （７）調査報告のおわりに

急激な人口増加に伴うインフラ整備による財政非常事態を契機に市政改革の一環として導入され、従来の画一的な補助金を廃止、地域の自主性を尊重する方向に転換し、「住民が自ら考え、行動する」を理念に地域課題や交流促進を推進している。また、福祉、防災、健康増進、交流イベントなど地域に即した多様な事業を展開している。

地域ごと予算を持ち、意思決定を行うことで自治力が強化されているなどの多くの効果

が表れ、行政頼みからの脱却が進行しているように思える。

一方、それぞれの地域間での財政力、人材力の差による事業格差、持続可能性の確保、住民参加の継続性などが課題として挙げられているようである。

本町の地域づくりは、指定管理による各地区センター運営と名称は違いながらも、共通する部分も多い。先進的な取り組みもなされており参考にすべき点が多かった。地域性、歴史的な経緯なども含めれば現在の本町の制度は先人の積み上げによるものが多く、これらを生かしながら先進事例を取り入れることが重要である。

## 6. 調査報告 「2」

(1) 調査地 奈良県下市町

(2) 日時 令和7年11月11日(火) 午後0時30分～午後3時20分

(3) 場所 下市町役場  
体験型複合施設「株式会社パル」(旧下市南小学校)  
峠のまなび舎(旧広橋小学校)

(4) 対応者 下市町議会 副議長 中垣内 敏博 氏

賑わい創出協議会 事務局長  
地域づくり推進課 主幹 松原 正城 氏

議会事務局長 東 重一 氏

KITO FOREST MARKET SHIMOICHI 平野 孝嘉 氏

一般社団法人「峠のまなび舎」 代表 高野 加織 氏

### (5) 調査自治体の概要

奈良県の南半分を占める広大な吉野郡の北西に位置し、奥吉野地方の入口として古くから政治・経済・文化に重要な役割を果たしてきた。

地形としては南北に広く、大きく分けると山岳地帯と丘陵地帯である。北部を流れる吉野

川の流域に広がった平坦な土地と、万葉の時代から歴史と共に悠久の流れをつたえる秋野川、丹生川を挟む山間地域で、全体の78.6%が山林である。

中世以降、吉野山地と大和平野を結ぶ交通の要衝として交易が盛んになったことから市場町として栄え、また良質の吉野杉、桧を素材とした地場産業が発展してきた。

#### (6) 調査の内容

「人口減少に伴う住環境の整備と住民参加型予算に関する先進地調査」について、特に学校廃校後の空き校舎の利活用について研修を行った。

下市町の廃校利用は、旧小学校や中学校をリノベーションし、地域交流・観光・産業振興の拠点として再生する取り組みが進められており、その代表的な「KITO FOREST MARKET SHIMOICHI」(旧下市南小学校)と「峠のまなび舎」(旧広橋小学校)の設立の経緯と施設見学を行った。

##### ① KITO FOREST MARKET SHIMOICHI (旧下市南小学校)

2020年に閉校した旧下市南小学校を、奈良県、下市町、民間事業者((株)パル)が連携して再生。2024年7月に複合型体験型商業施設を開業した。

1階にレストラン・カフェ、地元食材や特産品を扱うショップ、2階にギャラリー、木工・工芸の体験ルーム、3階はレンタルオフィス、イベントスペース、4階は交流室、大規模フリースペース、体育館は割ばし端材を活用したクラフトやブルワリーと多様な施設があり、観光客と住民交流を両立する施設となっている。

(株)パルとの関わりについては創業者の出身地となっており、現在は孫にあたる方が中心となって操業に関わっている。

また、町との関わりについては、初期投資費用は国県等の補助金を活用し、運営開始後に発生した大規模な改修等が必要な場合は市が対応するが、運営上(指定管理料)の助成等はない。

##### ② 「峠のまなび舎」(旧広橋小学校)

1999年に閉校した旧橋小学校を、地元住民や有志が「学び舎」を再生し、2010年代から法人化して活動している。霊峰大峯山の玄関口として歴史を継承し、自然・文化・人をつなぐ拠点となっている。

「つわいらいと」(ゲストハウス)は旧教員住宅を改修した宿泊施設で登山客や地域交流の拠点として利用されている。前登志夫(地元出身の歌人)研究室では作品や資料を展示、まなび舎美術館・カフェは木造校舎全体を美術館として活用し作品展示や期間限定カフェを運営、地域食材を活かした柿の葉寿司やフルーツアイスなどを提供している。また、落語会などイベントも開催している。校庭はキャンプ場として利用可能である。外国人の利用も多く、人気スポットとなっている。

町としては、廃校としての位置づけとしており、ゲストハウスとして利用するための初期

費用は国県等の補助制度を活用したが、ランニングコストとなる大規模改修、運営上の助成等を行っていない

両者とも、それぞれの条件を生かした施設となっており、さらに単なる施設利用にとどまらず、多様な機能を備えており、利用者の満足度が得られる施設運営であった。

#### (7) 調査報告のおわりに

廃校利用には様々な仕掛けがあり、町職員で構成するファシリティ・マネジメント・プロジェクトチーム（FMP）が中心となり未活用公共財産の活用方法案を作成し、地域住民、関係者に提示、さらにサウンディング型市場調査（民間アイデアを使う方法）などを駆使し、活用の方向性を定め、事業者を募集するという流れで進められている。また、各種補助金の紹介なども丁寧に行い、開業までの指導も行っている。大手アパレルメーカー関係者との関連などがあり、好条件もあったことにより交流人口の増加を目的とした観光・産業型のモデルである。また、住民参加型の企画運営もカギであるとの指摘もあり、複合的な視野が必要であると認識した。今回は施設見学が中心となったが、設立のノウハウや運営方法まで検証し、今後の本町での廃校活用について生かしていきたい。